

伊藤忠・ソフトバンク、核融合発電の米新興に出資 30年にも商用化

2024/3/7付 | 日本経済新聞 朝刊

伊藤忠商事とソフトバンクが核融合発電の米新興企業、ブルー・レーザー・フュージョン（BLF）に出資した。独自のレーザーを用いて安定した発電を可能にし、2030年をめどに商用化を目指す。人工知能（AI）の普及でデータセンターの電力消費が急増するなか、脱炭素エネルギーの切り札として核融合への期待が高まっている。

BLFは22年11月に創業した。ベンチャーキャピタル（VC）などを含め、創業1年あまりで3750万ドル（約56億円）を調達した。事業が構想段階のスタートアップ企業では異例の規模だ。

伊藤忠とソフトバンクは日本の事業会社として初めての出資者となる。両社の出資額はそれぞれ数億円。

BLFは青色発光ダイオード（LED）の開発で14年にノーベル物理学賞を受賞した中村修二氏が最高経営責任者（CEO）を務める。2月に日本法人を設立し、国内企業や大阪大学など研究機関と協業を進める。

伊藤忠は今後、技術革新を見込める核融合発電の先端技術の知見を獲得する。ソフトバンクは二酸化炭素（CO₂）を出さない核融合発電に期待する。

BLFは燃料に強力なレーザーを当て核融合反応を起こす方式に取り組む。新開発する独自のレーザーで、エネルギーを連続して取り出せない核融合の課題に対処する。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.